

産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会産業保安基本制度小委員会
総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会カーボンマネジメント小委員会
合同小委員会（第4回）議事要旨

日時、場所

令和5年12月5日（火）12時30分～14時42分
経済産業省 別館8階840会議室・Teams オンライン

出席者

委員（名簿順）：

大島委員、大橋委員、近藤委員、武田委員、南坊委員、西村委員、宮島委員、山田委員、
笹木委員、澁谷委員、島委員、千代延委員、原田委員、久本委員、古井委員

オブザーバー（名簿順）：

(一社)セメント協会、石油連盟、電気事業連合会、(一社)日本鉄鋼連盟、石油鉱業連盟、
日本CCS調査(株)、(一社)日本ガス協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立
研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、天然ガス鉱業会、独立行政法人エネ
ルギー・金属鉱物資源機構、(一社)日本化学工業協会、(一財)エンジニアリング協会、(一
財)日本ガス機器検査協会

ゲストスピーカー：

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 赤井氏、高梨氏、(公財)地球環境産業技術
研究機構 三戸氏、特別民間法人高圧ガス保安協会 白井氏

議題

1. ヒアリング
2. 中間とりまとめ案について

議事概要

※資料について、事務局及びゲストスピーカーから説明。その後意見交換。

(委員、オブザーバー)

●全体について

- ・ IEA が提唱している 2050 年世界全体で CCS で 50～70 億トンという数値と比べると、日本も世界もまだまだスピードアップが必要。
- ・ 国民も、CCS があるから CO2 をいくら排出しても大丈夫いうのではなく、省エネなど自分たちができることをしっかり考え行動に移す必要がある。
- ・ (取りまとめ案は) 他国の制度と同程度の網羅性、詳細さを示しており適切にまとめられていると考える。

●制度設計

- ・ 基本的に鉱業法に倣って新法の基本的な制度設計を行う方針に賛成。
- ・ 最先端の科学的知見を生かしたサイト選定、事業計画を立案し、安全で真に有効な CCS 事業をできる限りコストを抑えながら進めていくことが大事。
- ・ 貯留サイトスクリーニングやインジェクション後のモニタリング等において専門家による第三者機関での評価を行い、公表するべき。
- ・ リスク管理は一つの方法ではなく、様々な措置を組み合わせることが重要。
- ・ CCS 事業者の万一の倒産に備えて、保険をかける等の対応が必要。
- ・ 事業を引き継ぐためにオペレーションの途中でも必要な情報を共有するべき。
- ・ 科学的知見の進展に合わせ、法律、省令、業界基準の取り入れ等、柔軟に対応するべき。
- ・ 未だ存在しない施設に関するアクセスルールに関する諸外国の知見は、日本での制度の詳細な設計、運用において有益なものとなる。今後ともグローバルな視点でのルール整備をすべき。
- ・ CCS で圧入する際の CO2 の質や、モニタリングを引き継ぐ際の手続き面、事業性についても今後議論されるべき。
- ・ 保安責任やモニタリングは、安全性と費用のバランスをとりながら、合理的な制度設計を進めるべき。
- ・ 貯留移転の際の賠償責任の明確化するべき。
- ・ 多額の賠償責任が発生する場合、労働者の雇用が脅かされないように対応するべき。
- ・ 海洋汚染防止法との二重規制等によって、過度な規制とならないよう、整合性、正当性を検討するべき。
- ・ 導管の安全基準は、国際的 にも整合性のとれた技術基準や評価の仕組みをしっかりと整備しこれをふまえて進めていくべき

●人材育成・確保

- ・ 保安人材の確保が非常に重要。

●社会受容性・住民理解

- ・ 苫小牧の方法は地域との関係が非常に良好な例。CCS 事業に不安を持っている地域住民以外の動きも注視し、対応すべき。
- ・ 国民理解の増進は CCS 事業推進に欠かせない。CO2 削減の社会的意義、地域への経済的なメリット、様々な技術を解説するほか、技術の透明性として、オープンに議論すべき。

●支援制度

- ・ CCS なくしてカーボンニュートラルなしであるため、スピード感・スケール感を持った支援制度が重要。
- ・ CAPEX、OPEX に対する国の支援について、他国に劣後しない支援制度が重要。
- ・ 回収コストの低減のための技術開発の支援も必要。
- ・ 日本企業が海外で貯留権を確保するための支援策を強化すべき。

●国外

- ・ 貯留層の確保は国内でも重要だが、日本企業が海外で貯留権を確保するための支援策を強化すべき。
- ・ 海外貯留における現地の労働者の安全確保について、輸出事業者が法令遵守状況を確認するようにすべき。

(事務局)

- ・ 国民理解について、CCS の必要性・安全性についてしっかり説明していきたい。
- ・ 技術開発、人材育成について、CCS におけるシステムが整っているため、世界をリードできる分野としての観点からも検討していきたい。
- ・ 移管する際の情報共有については、制度的に担保していきたい。
- ・ 貯留権、試掘権付与にあたっては、利害関係者の意見も踏まえて対応する。
- ・ 保安においても最新の知見を活用していきたい。

お問合せ先

産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 産業保安基本制度小委員会
産業保安グループ 鉾山・火薬類監理官付
電話番号：03-3501-1511 (4961)

総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 カーボンマネジメント小委員会
資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課
電話番号：03-3501-1511 (4681)